

## 株 主 各 位

姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

# 山陽特殊製鋼株式會社

代表取締役社長 藤 原 信 義

## 第100回定時株主總會招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第100回定時株主總會を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主總會参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時までには到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成24年6月28日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 姫路市飾磨区中島字一文字3007番地 当社講堂
3. 會議の目的事項  
報告事項
  1. 第100期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第100期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- |       |            |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件   |
| 第2号議案 | 取締役14名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件  |
| 第4号議案 | 役員賞与支給の件   |

なお、本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanyo-steel.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本添付書類に含まれる連結計算書類および計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanyo-steel.co.jp/>) に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(自 平成23年 4月 1日)  
至 平成24年 3月 31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済につきましては、平成23年 3月 11日に発生した東日本大震災の影響により、一時的に活動水準は大きく低下いたしました。その後は電力問題を除き供給面での制約が解消されたこともあり、比較的順調に回復いたしました。しかし秋口以降、欧州の債務問題が深刻度を加えたことや、新興国のインフレ抑制策等による海外経済の減速が発生したことに加え、歴史的な円高の継続もあり、経済活動は減速傾向が明らかとなりました。

特殊鋼業界におきましても同様の動きをたどり、わが国の特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量は、前連結会計年度比微減に留まりました。

このような中、当連結会計年度の当社グループの販売数量は、中国経済の減速等に伴う建機・産機業界向けの需要減少の影響等を年度の後半で強く受けましたものの、比較的堅調な内外需要による追い風を年度の前半で受けたこともあり、年度全般としては比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高につきましては、前連結会計年度比122億87百万円増の1,718億円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などもあり、経常利益は、前連結会計年度比24億円減の109億95百万円、当期純利益は、同14億14百万円減の64億7百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

**鋼材事業**

東日本大震災の影響により自動車業界を中心とした一時的な生産の低下はありましたものの、その後の立ち上がりがあったことや輸出の回復などから、当連結会計年度の販売数量は、比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高は前連結会計年度比97億46百万円増の1,581億9百万円となりました。一方、営業利益につきましては、コストダウンの実施に注力いたしましたものの、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度比7億38百万円減の114億64百万円となりました。

### 特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13億1百万円増の69億73百万円、営業利益は前連結会計年度比2億30百万円減の8億9百万円となりました。

### 素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量が比較的順調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5億40百万円増の166億11百万円となりました。営業利益につきましても、鋼材事業と同様、円高の影響や燃料・電力価格の上昇などにより前連結会計年度比1億円減の12億49百万円となりました。

### その他

子会社を通じて、情報処理サービス等を行っております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1億78百万円増の12億25百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比38百万円減の65百万円となりました。

セグメント	売上高	営業利益
鋼材事業	1,581億9百万円	114億64百万円
特殊材事業	69億73百万円	8億9百万円
素形材事業	166億11百万円	12億49百万円
その他	12億25百万円	65百万円
調整額	△111億20百万円	△22億41百万円
連結	1,718億0百万円	113億48百万円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資は、既存設備の更新、環境保全・省エネルギー対策、省力などを目的として、総額182億12百万円の投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における所要資金は、自己資金および借入金で賄いました。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部には米国経済の回復傾向やエコカー補助金制度復活による自動車需要拡大などのプラス

要素はあるものの、引き続き欧州経済の低迷やユーロ安・ドル安・円高基調の継続、原発の再稼動の見通しが不透明なことによる電力供給問題等、不安要素も多く、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充など、需要家ニーズに的確に対応しつつ、高品質の特殊鋼を供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組むことによりまして、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、以上の事情をよろしくご賢察のうえ、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

区分	平成20年度 第97期	平成21年度 第98期	平成22年度 第99期	平成23年度 第100期(当連結会計年度)
売上高 (百万円)	162,734	95,516	159,512	171,800
経常利益 (百万円)	4,799	△ 3,632	13,395	10,995
当期純利益 (百万円)	△ 1,022	△ 2,584	7,822	6,407
1株当たり 当期純利益 (円)	△ 6.32	△ 16.01	48.47	39.71
総資産 (百万円)	147,778	159,732	188,213	212,364
純資産 (百万円)	87,027	86,414	92,591	96,993

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。なお、期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社に親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
陽鋼物産株式会社	80 百万円	100.00 %	特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買
サントク精研株式会社	50	55.00	特殊鋼製品の加工・販売
山特工業株式会社	80	100.00	特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス
山特テクノス株式会社	20	100.00	特殊鋼の加工
サントクテック株式会社	80	100.00	特殊鋼製品の加工(素形材関係)
サントクコンピュータサービス株式会社	20	100.00	情報システム構築・運用・コンサルティング
サントク保障サービス株式会社	10	100.00	警備業、施設管理等のサービス業務
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	145,001 千タイバーツ	83.07	特殊鋼製品の加工・販売
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	9,008,000 千インドネシアルピア	99.50	特殊鋼製品の加工・販売
SANYO SPECIAL STEEL U. S. A. INC.	6,800 千米ドル	100.00	特殊鋼製品などの輸入・販売
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	321,510 千中国元	88.96	特殊鋼製品の加工・販売(素形材関係)
山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司	20 百万円	100.00	中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務
Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.	20,000 千インドルピー	99.00	インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務

(注) 山特テクノス株式会社およびサントク保障サービス株式会社につきましては平成23年9月に、Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.につきましては平成24年1月にそれぞれ設立いたしました。

(7) 主要な事業内容

セグメント	主要製品または役務
鋼材事業	軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品
特殊材事業	金属粉末製品、耐熱・耐食合金
素形材事業	特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品
その他	情報処理サービス等

## (8) 主要な営業所および工場

## ① 当社

名称	所在地
本社・本社工場	兵庫県姫路市
東京支社	東京都江東区
大阪支店	大阪府大阪市
名古屋支店	愛知県名古屋市
広島支店	広島県広島市

## ② 子会社

区分	会社名	所在地
国内	陽鋼物産株式会社	大阪府大阪市
	サントク精研株式会社	千葉県市原市
	山特工業株式会社	兵庫県姫路市
	山特テクノス株式会社	兵庫県姫路市
	サントクテック株式会社	兵庫県姫路市
	サントクコンピュータサービス株式会社	兵庫県姫路市
	サントク保障サービス株式会社	兵庫県姫路市
海外	SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県
	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州
	SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州
	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	中華人民共和国 浙江省
	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市
	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.	インド ハリヤナ州

## (9) 従業員の状況

区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
鋼材事業	1,862 <sup>名</sup>	72 <sup>名</sup>
特殊材事業	60	3
素形材事業	749	△ 94
その他	123	50
全社(共通)	71	△ 24
計	2,865	7

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	16,923 <sup>百万円</sup>
株式会社みずほコーポレート銀行	16,829
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,880
中央三井信託銀行株式会社	7,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,075

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 発行済株式の総数

167,124,036株（自己株式5,770,712株を含む）

### (2) 株主数

16,851名

### (3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
新日本製鐵株式会社	24,256 <sup>千株</sup>	15.03 <sup>%</sup>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,959	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,193	5.70
山陽特殊製鋼共栄会	9,096	5.64
日本精工株式会社	7,470	4.63
株式会社三井住友銀行	5,696	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.26
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.77
中央三井信託銀行株式会社	2,830	1.75

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式5,770千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
3. 持株比率は、自己株式（5,770,712株）を控除して計算しております。  
4. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

### (4) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成24年3月末時点）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤原信義		
専務取締役	桐山哲夫	営業企画管理部を総括。軸受営業部、自動車・産機営業部、特産品営業部、海外営業部、特殊材料事業部および素形材事業部を担当。東京支社長を委嘱	
専務取締役	田中延幸	スラグ製品事業室、生産企画管理部、設備部、製鋼部および製造部を担当。安全防災室および環境管理部を総括。総括安全衛生管理者、防災管理者および60T連続鑄造設備建設本部本部長を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐	
専務取締役	塚本裕	経営企画部およびシステム企画室を総括。人事・労政部、総務部および監査部を担当。調達部長を委嘱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サントクコンピュータサービス株式会社代表取締役社長</li> <li>・サントク保障サービス株式会社代表取締役社長</li> </ul>
常務取締役	中村秀樹	素形材事業部の業務につき担当役員を補佐	寧波山陽特殊鋼製品有限公司 董事長兼総経理
常務取締役	磯本辰郎	技術企画管理部および品質保証部を担当。研究・開発センター長および60T連続鑄造設備建設本部メンバーを委嘱。素形材事業部および粉末事業部の各業務につき担当役員を補佐	
常務取締役	富永真市	東京支社副支社長を委嘱。併せて営業全般の業務および粉末事業部の業務につき担当役員を補佐	
常務取締役	柳谷彰彦	粉末事業部長を委嘱	
取締役	西濱渉	安全防災室および環境管理部を担当。副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山特工業株式会社代表取締役社長</li> <li>・山特テクノス株式会社代表取締役社長</li> </ul>
取締役	榮山博之	広島支店および九州営業所を担当。大阪支店長を委嘱	
取締役	小林正治	経営企画部、システム企画室および営業企画管理部を担当。素形材事業部長を委嘱	

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	大井 茂 博	生産企画管理部長および60T連続 鋳造設備建設本部メンバーを 委嘱	
常任監査役(常勤)	木 村 弘 明		
監査役(常勤)	堤 晴 児		
監査役(常勤)	佐々木 英 之		
監査役	村 上 雅 俊		
監査役	芝 尾 信 二		新日本製鐵株式会社 執行役員広畑製鐵所長

- (注) 1. 監査役佐々木英之氏、村上雅俊氏および芝尾信二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、監査役村上雅俊氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
3. 監査役芝尾信二氏の兼職先である新日本製鐵株式会社は当社のその他の関係会社であります。また、当社と新日本製鐵株式会社との間には鋼材の取引関係があります。
4. 平成24年4月1日付で以下の取締役の担当および重要な兼職の状況の異動がありました。

氏名	担当	重要な兼職の状況
田 中 延 幸	スラグ製品事業室、生産企画管理部、設備部、製鋼部および製造部を担当。安全防災室および環境管理部を総括。総括安全衛生管理者、防災管理者、60T連続鋳造設備建設本部本部長およびインド合弁事業準備室リーダーを委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐	
塚 本 裕	経営企画部およびシステム企画室を総括。人事・労政部、総務部、監査部および調達部を担当。インド合弁事業準備室サブリーダーを委嘱	サントクコンピュータサービス株式会社 代表取締役社長
磯 本 辰 郎	研究・開発センター、技術企画管理部および品質保証部を担当。60T連続鋳造設備建設本部メンバーおよびインド合弁事業準備室サブリーダーを委嘱。素形材事業部および粉末事業部の各業務につき担当役員を補佐	
柳 谷 彰 彦	粉末事業部を担当	
小 林 正 治	経営企画部、システム企画室および営業企画管理部を担当。素形材事業部長およびインド合弁事業準備室メンバーを委嘱	
大 井 茂 博	生産企画管理部長、60T連続鋳造設備建設本部メンバーおよびインド合弁事業準備室メンバーを委嘱	

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

(単位：百万円)

区分		人数	報酬等
取締役	社内	14名	417
	社外	—	—
	計	14名	417
監査役	社内	3名	64
	社外	4名	42
	計	7名	106
合計		21名	523

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当事業年度末現在の取締役は12名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。上記人数と相違しておりますのは、平成23年6月29日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、監査役2名が含まれているためであります。  
3. 取締役報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額57百万円（うち賞与21百万円）は含まれておりません。  
4. 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額80百万円を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
10頁に記載のとおりであります。
- ② 当事業年度における主な活動状況  
ア. 取締役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会への出席状況および発言状況
監査役	佐々木 英 之	当事業年度に開催された13回の取締役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	村 上 雅 俊	当事業年度に開催された13回の取締役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	芝 尾 信 二	当事業年度に開催された13回の取締役会のうち、11回の取締役会に出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。

イ. 監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	監査役会への出席状況および発言状況
監査役	佐々木 英 之	当事業年度に開催された11回の監査役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	村 上 雅 俊	当事業年度に開催された11回の監査役会の全てに出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監査役	芝 尾 信 二	当事業年度に開催された11回の監査役会のうち、10回の監査役会に出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第37条第2項において、社外監査役との間で当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、各社外監査役は当社と当該責任限定契約を締結し、各氏が社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、各氏が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) 当社の重要な子会社のうち、在外子会社3社(SKJ Metal Industries Co., Ltd.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司)は当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

名称	報酬等の種類	報酬等の額
有限責任 あずさ監査法人	当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	48百万円
	当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額につきましては、会社法上の監査業務に係る報酬と金融商品取引法上の監査業務に係る報酬とを明確に区分しておりません。

### (4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として海外事業拠点の開設のために必要な報告書の作成に係る業務を委託し、対価を支払っております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任し、または会計監査人の解任を株主総会の付議議案とするよう取締役会へ請求するほか、取締役会においても、監査役会の同意に基づき、会計監査人の解任を株主総会に付議することとしております。

また、会計監査人の監査方針および監査実績、ならびに継続監査年数等を勘案し、会計監査人の不再任が妥当と判断した場合は、取締役会は監査役会の同意に基づき、会計監査人を不再任とするほか、監査役会においても、会計監査人を不再任とするよう取締役会へ請求することとしております。

## 6. 会社の体制および方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に向けた基本方針を以下のとおり決議しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
経営理念である「信頼の経営」を体現すべく、「CSR経営」を推進する。「CSR経営」の前提はコンプライアンスであり、法令および定款に基づいて定めた「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」などの社内規程の順守を徹底する。  
また、法令および定款に基づく職務執行を確実なものにするため、コンプライアンス教育の実施、内部監査や内部通報制度などコンプライアンスのチェック体制の強化・充実を図る。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応するための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。  
また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。
- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社に対して、企業行動指針や内部通報制度などコンプライアンスのための諸規程・諸制度の整備とその実行を求めるなど企業集団が一体となって業務の順法性を確保する体制の強化・充実を図る。  
また、企業集団としての業務の適正を確保するため、必要な社内規程を整備するとともに、その維持・管理に努める。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助する使用人は、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。  
また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示することとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項について、監査役に報告する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムの構築を通じて、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献すること、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

## ② 取組みの具体的な内容の概要

### ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果していくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

### イ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議いたしました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールに定めた見直し検討条項に基づいて、適正ルールの修正を行うことを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、内容を公表しております。

当該適正ルールは、当社ホームページ(<http://www.sanyo-steel.co.jp/>)に掲載しております。

## ③ 上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。



以上のことから、当社取締役会は、適正ルールが上記①の基本方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

## 7. 会社の状況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>133,032</u>	<u>流動負債</u>	<u>78,165</u>
現金及び預金	18,556	支払手形及び買掛金	18,344
受取手形及び売掛金	61,862	短期借入金	36,134
商品及び製品	11,368	未払法人税等	2,456
仕掛品	22,457	未払金	11,259
原材料及び貯蔵品	15,297	未払費用	6,885
繰延税金資産	2,016	賞与引当金	2,294
その他	1,480	役員賞与引当金	92
貸倒引当金	△ 8	その他	697
<u>固定資産</u>	<u>79,332</u>	<u>固定負債</u>	<u>37,206</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>65,849</u>	長期借入金	34,569
建物及び構築物	13,559	繰延税金負債	747
機械装置及び運搬具	36,596	退職給付引当金	1,233
土地	7,118	役員退職慰労引当金	57
建設仮勘定	7,057	環境対策引当金	294
その他	1,516	その他	304
<u>無形固定資産</u>	<u>711</u>		
<u>投資その他の資産</u>	<u>12,771</u>	<b>負債合計</b>	<b>115,371</b>
投資有価証券	8,138	(純資産の部)	
長期貸付金	1,821	<u>株主資本</u>	<u>95,944</u>
繰延税金資産	210	資本金	20,182
前払年金費用	1,876	資本剰余金	22,596
その他	1,015	利益剰余金	54,933
貸倒引当金	△ 291	自己株式	△ 1,767
		<u>その他の包括利益累計額</u>	<u>612</u>
		その他有価証券評価差額金	1,419
		為替換算調整勘定	△ 806
		<u>少数株主持分</u>	<u>435</u>
		<b>純資産合計</b>	<b>96,993</b>
<b>資産合計</b>	<b>212,364</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>212,364</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		171,800
売 上 原 価		147,554
売 上 総 利 益		24,245
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,897
営 業 利 益		11,348
営 業 外 収 益		602
受 取 利 息 及 び 配 当 金	176	
そ の 他	426	
営 業 外 費 用		955
支 払 利 息	520	
そ の 他	434	
経 常 利 益		10,995
特 別 利 益		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	
土 地 売 却 益	3	
特 別 損 失		396
固 定 資 産 除 売 却 損	396	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,608
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,538
法 人 税 等 調 整 額		617
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		6,452
少 数 株 主 利 益		44
当 期 純 利 益		6,407

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,595	50,138	△ 1,756	91,160
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,613	—	△ 1,613
当期純利益	—	—	6,407	—	6,407
自己株式の取得	—	—	—	△ 12	△ 12
自己株式の処分	—	0	—	1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	4,794	△ 11	4,784
当期末残高	20,182	22,596	54,933	△ 1,767	95,944

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当期首残高	1,728	△ 706	1,021	409	92,591
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,613
当期純利益	—	—	—	—	6,407
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 12
自己株式の処分	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 309	△ 99	△ 408	26	△ 381
当期変動額合計	△ 309	△ 99	△ 408	26	4,402
当期末残高	1,419	△ 806	612	435	96,993

# 貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>129,467</b>	<b>流動負債</b>	<b>81,329</b>
現金及び預金	16,801	支払手形	29
受取手形	5,663	買掛金	18,636
売掛金	58,227	短期借入金	30,500
製品	8,634	1年内返済予定の長期借入金	4,531
仕掛品	22,023	未払金	11,346
原材料及び貯蔵品	13,156	未払費用	6,801
前払費用	1	未払法人税等	2,257
繰延税金資産	1,571	未払消費税等	284
短期貸付金	1,654	前受金	51
未収入金	1,576	預り金	5,000
その他の	156	賞与引当金	1,811
		役員賞与引当金	80
<b>固定資産</b>	<b>79,205</b>	<b>固定負債</b>	<b>36,547</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>62,024</b>	長期借入金	34,569
建物	10,243	長期未払金	200
構築物	2,451	繰延税金負債	607
機械及び装置	34,533	退職給付引当金	775
車両運搬具	246	環境対策引当金	294
工具、器具及び備品	1,440	その他の	101
土地	6,718		
建設仮勘定	6,389	<b>負債合計</b>	<b>117,877</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>422</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	253	<b>株主資本</b>	<b>89,382</b>
その他の	168	資本金	20,182
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,759</b>	資本剰余金	22,596
投資有価証券	6,309	資本準備金	( 17,593)
関係会社株式	3,229	その他資本剰余金	( 5,002)
関係会社出資金	1,492	<b>利益剰余金</b>	<b>48,371</b>
長期貸付金	3,368	利益準備金	( 2,698)
長期前払費用	276	その他利益剰余金	( 45,672)
前払年金費用	1,876	特別償却準備金	851
その他の	708	固定資産圧縮積立金	2,113
貸倒引当金	△ 502	別途積立金	24,600
		繰越利益剰余金	18,108
		<b>自己株式</b>	<b>△ 1,767</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,413</b>
		その他有価証券評価差額金	1,413
<b>資産合計</b>	<b>208,673</b>	<b>純資産合計</b>	<b>90,796</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>208,673</b>

## 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		164,556
売 上 原 価		143,089
売 上 総 利 益		21,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,986
営 業 利 益		9,481
営 業 外 収 益		726
受 取 利 息 及 び 配 当 金	237	
そ の 他	489	
営 業 外 費 用		897
支 払 利 息	496	
そ の 他	401	
経 常 利 益		9,310
特 別 利 益		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	
土 地 売 却 益	3	
特 別 損 失		391
固 定 資 産 除 売 却 損	391	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,927
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,090
法 人 税 等 調 整 額		365
当 期 純 利 益		5,471

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金							
当期首残高	20,182	17,593	5,001	22,595	2,698	118	6	2,022	24,600	15,067	44,513
当期変動額											
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	761	—	—	—	△ 761	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 27	—	—	—	27	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	—	0	—	—	△ 0	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 7	—	—	7	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	179	—	△ 179	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△ 89	—	89	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,613	△ 1,613
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,471	5,471
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	733	△ 6	90	—	3,040	3,857
当期末残高	20,182	17,593	5,002	22,596	2,698	851	—	2,113	24,600	18,108	48,371

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 1,756	85,535	1,719	1,719	87,254
当期変動額					
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 1,613	—	—	△ 1,613
当期純利益	—	5,471	—	—	5,471
自己株式の取得	△ 12	△ 12	—	—	△ 12
自己株式の処分	1	2	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△ 305	△ 305	△ 305
当期変動額合計	△ 11	3,847	△ 305	△ 305	3,542
当期末残高	△ 1,767	89,382	1,413	1,413	90,796

## 独立監査人の監査報告書

平成 24年 5月 8日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良 ①  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅 野 豊 ①  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、山陽特殊製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 独立監査人の監査報告書

平成 24年 5月 8日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一 良 ①  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅 野 豊 ①  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、山陽特殊製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について取締役会および個別の会合等を通じて報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告6(2)に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類および附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年5月11日

山陽特殊製鋼株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 木村弘明 ⑩

監査役（常勤） 堤晴兒 ⑩

監査役（常勤・社外監査役） 佐々木英之 ⑩

監査役（社外監査役） 村上雅俊 ⑩

監査役（社外監査役） 芝尾信二 ⑩

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

既存事業の実態に応じた内容とするため、現行定款第2条の事業目的を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。(現行定款と対比させて記載いたしております。)

(下線は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) 特殊鋼、普通鋼および非鉄金属の製造、加工および販売	(1) 〈現行どおり〉
(2) 金属粉末および非金属粉末の製造、加工および販売	(2) 〈現行どおり〉
(3) 磁性材料および電子材料の製造、加工および販売	(3) 〈現行どおり〉
(4) 機械、装置の製造、販売ならびに建設工事の請負	(4) 〈現行どおり〉
(5) 前各号に係る技術の販売	(5) 〈現行どおり〉
(6) 倉庫業、港湾運送業、道路貨物運送業および貨物運送取扱業	(6) 〈現行どおり〉
<u>(7) 損害保険代理業および生命保険募集業</u>	〈削除〉
<u>(8) 不動産の売買、賃貸、仲介および管理</u>	<u>(7)</u> 〈現行どおり〉
<u>(9) 物品賃貸業</u>	<u>(8)</u> 〈現行どおり〉
<u>(10) 旅行業</u>	〈削除〉
<u>(11) コンピュータ機器、周辺機器の販売、コンピュータのソフトウェアの開発、販売ならびに情報処理および情報通信に関するサービス</u>	<u>(9)</u> 〈現行どおり〉

現行定款	変更案
(12) 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業	(10) <現行どおり>
(13) 飲食店業	<削 除>
(14) 建造物、構築物およびその付帯設備の警備、清掃、保守および管理業務	(11) <現行どおり>
(15) 土木工事および造園工事の設計、施工、監理および請負	(12) <現行どおり>
(16) 介護用品、介護機器の販売および在宅介護サービス事業	<削 除>
(17) 産業廃棄物処理業	(13) <現行どおり>
(18) 前各号に付帯または関連する一切の事業	(14) <現行どおり>

## 第2号議案 取締役14名選任の件

現在の取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営陣の強化を図るため2名増員し、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
1	ふじ 藤 原 のぶ よし 義 (昭和20年1月22日)	平成9年6月 新日本製鐵(株)取締役財務部長 平成12年4月 同社取締役建材事業部長 平成13年4月 同社常務取締役棒線事業部長、建 材事業部長 平成14年4月 同社常務取締役厚板事業部長、棒 線事業部長 平成15年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 同社取締役 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	130,000株
2	きり やま てつ お 桐 山 哲 夫 (昭和23年3月31日)	平成5年6月 新日本製鐵(株)室蘭製鐵所工程業務 部長 平成6年6月 同社室蘭製鐵所製品技術部担当部 長 平成8年7月 同社新素材事業部金属箔応用商品 部長 平成10年11月 当社大阪支店長付 平成11年6月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社取締役大阪支店長 平成16年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成17年6月 当社常務取締役東京支社長 平成19年6月 当社専務取締役東京支社長 現在に至る	81,000株
3	た なか のぶ ゆき 田 中 延 幸 (昭和23年10月8日)	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社条鋼製造部長 平成14年1月 山特精鍛(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社参与素形材事業部長 平成17年1月 当社参与 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 当社常務取締役生産管理部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役60T連続铸造設備 建設本部本部長 平成22年6月 当社専務取締役60T連続铸造設備 建設本部本部長 平成24年4月 当社専務取締役60T連続铸造設備 建設本部本部長、インド合弁事業 準備室リーダー 現在に至る	62,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
4	塚 本 裕 (昭和24年2月25日)	平成13年7月 新日本製鐵(株)営業総括部部长 平成16年4月 同社海外事業企画部部长 平成17年9月 当社入社 平成17年10月 当社参与 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年1月 当社常務取締役経営企画部部长 平成23年4月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役調達部部长 平成24年4月 当社専務取締役インド合弁事業準備室サブリーダー 現在に至る	38,000株
5	磯 本 辰 郎 (昭和27年10月7日)	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社技術研究所長 平成14年6月 当社研究・開発センター長 平成16年6月 当社技術管理部部长 平成18年6月 当社参与技術管理部部长 平成19年6月 当社取締役技術管理部部长 平成21年6月 当社常務取締役技術管理部部长 平成22年4月 当社常務取締役技術企画管理部部长、60T連続铸造設備建設本部メンバー 平成22年10月 当社常務取締役60T連続铸造設備建設本部メンバー 平成23年10月 当社常務取締役研究・開発センター長、60T連続铸造設備建設本部メンバー 平成24年4月 当社常務取締役60T連続铸造設備建設本部メンバー、インド合弁事業準備室サブリーダー 現在に至る	42,122株
6	富 永 真 市 (昭和30年3月12日)	平成15年4月 新日本製鐵(株)棒線事業部棒線営業部部长 平成20年10月 当社参与 平成21年3月 当社参与東京支社副支社長 平成21年6月 当社取締役東京支社副支社長 平成23年6月 当社常務取締役東京支社副支社長 現在に至る	39,000株
7	柳 谷 彰 彦 (昭和30年6月22日)	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社粉末事業部開発営業部部长 平成21年4月 当社粉末事業部部长 平成21年6月 当社取締役粉末事業部部长 平成23年6月 当社常務取締役粉末事業部部长 平成24年4月 当社常務取締役 現在に至る	35,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
8	にし ほま わたる 西 濱 渉 (昭和30年10月4日)	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社鋼管製造部長 平成21年4月 当社生産管理部長 平成21年6月 当社取締役生産管理部長 平成22年4月 当社取締役スラゲ製品事業室長 平成23年10月 当社取締役 現在に至る	28,000株
9	えい やま ひろ ゆき 榮 山 博 之 (昭和28年5月1日)	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社特品営業部長 平成17年6月 当社軸受営業部長 平成21年4月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社参与大阪支店長 平成22年6月 当社取締役大阪支店長 現在に至る	28,000株
10	こ ばやし まき ほう 小 林 正 治 (昭和34年10月13日)	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業管理部長 平成18年4月 当社営業企画管理部長 平成22年6月 当社取締役営業企画管理部長 平成22年10月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役素形材事業部長 平成24年4月 当社取締役素形材事業部長、イン ド合弁事業準備室メンバー 現在に至る	20,000株
11	おお い しげ ひろ 大 井 茂 博 (昭和36年8月28日)	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社生産管理部長、60T連続铸造 設備建設本部メンバー 平成23年4月 当社生産企画管理部長、60T連続 铸造設備建設本部メンバー 平成23年6月 当社取締役生産企画管理部長、60T 連続铸造設備建設本部メンバー 平成24年4月 当社取締役生産企画管理部長、60T 連続铸造設備建設本部メンバー、 インド合弁事業準備室メンバー 現在に至る	17,000株



候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
12	※ たけ だ やす お 夫 武 田 安 夫 (昭和24年2月3日)	平成15年4月 新日本製鐵(株)参与広畑製鐵所長 平成15年6月 同社取締役広畑製鐵所長 平成17年4月 同社取締役棒線事業部室蘭製鐵所長 平成18年6月 同社執行役員棒線事業部室蘭製鐵所長 平成19年4月 同社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成21年4月 同社副社長執行役員技術開発本部長 平成21年6月 同社代表取締役副社長技術開発本部長 平成22年6月 同社副社長執行役員 平成22年10月 同社副社長執行役員ウジミナスプロジェクト班副班長 平成24年4月 同社執行役員 当社顧問 現在に至る	0株
13	※ やなぎ もと かつ 勝 柳 本 勝 (昭和36年7月26日)	昭和59年4月 当社入社 平成22年10月 当社研究・開発センター長、60T連続鑄造設備建設本部メンバー 平成23年10月 当社技術企画管理部長、60T連続鑄造設備建設本部メンバー 平成24年4月 当社技術企画管理部長、60T連続鑄造設備建設本部メンバー、インド合弁事業準備室メンバー 現在に至る	2,000株
14	※ しん の かず や 也 新 野 員 也 (昭和36年11月9日)	昭和60年4月 当社入社 平成22年10月 当社技術企画管理部長、60T連続鑄造設備建設本部メンバー 平成23年10月 当社製鋼部長、60T連続鑄造設備建設本部メンバー 現在に至る	6,000株

- (注) 1. 現在、当社の取締役である候補者の当社における担当は、「事業報告」(9～10頁)に記載のとおりであります。
2. 平成24年6月28日付で、候補者田中延幸氏は、寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長を、候補者西濱 渉氏は、同社総経理を兼務する予定であり、当社は同社に対し資金の貸付、同社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 平成24年6月28日付で、候補者小林正治氏は、サントクコンピュータサービス(株)の代表取締役社長を兼務する予定です。
4. ※印は、新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役堤 晴兒氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
※ よし だ とし ひこ 吉 田 敏 彦 (昭和30年8月6日)	平成16年4月 (株)三井住友銀行神戸法人営業第三部長 平成19年6月 当社経営企画部部長 平成19年10月 当社監査部長 平成21年4月 当社総務部長 平成22年6月 当社参与総務部長 平成24年4月 当社参与総務部部長 現在に至る	6,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任候補者であります。

### 第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役12名および監査役5名に対し、当期の業績等を勘案し、役員賞与総額72,000,000円（取締役分58,000,000円、監査役分14,000,000円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上



# 株主総会会場ご案内

会 場 姫路市飾磨区中島字一文字3007番地  
山陽特殊製鋼株式会社 講堂

- 交 通
- ・JR姫路駅南口から車で約20分
  - ・山陽電鉄飾磨駅から徒歩で約20分
  - ・姫路バイパス姫路南ランプから南へ約4 km

## 会場付近略図

